

第27期

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

大和情報サービス株式会社

東京都台東区上野7丁目14番4号

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,896,505	流動負債	7,337,542
現金及び預金	828,320	1年以内返済予定長期借入金	464,400
売掛金	658,548	リース債務	80,749
貯蔵品	14,836	未払金	962,343
貸貸資産仮勘定	725,070	未払費用	822,785
預け金	700,086	未払法人税等	1,002,544
前払費用	2,556,469	前受金	2,994,237
繰延税金資産	190,552	預り金	674,877
その他	222,622	賞与引当金	180,908
		役員賞与引当金	41,400
		ポイント引当金	79,342
		災害損失引当金	18,984
		資産除去債務	4,801
		その他	10,167
固定資産	72,161,390	固定負債	61,152,705
有形固定資産	20,786,328	長期借入金	1,000,000
建物	13,492,137	リース債務	339,885
構築物	1,192,406	長期預り金	20,549,560
機械装置	99,290	預り保証金	29,550,079
工具器具備品	73,496	長期前受収益	5,548,510
土地	5,552,368	退職給付引当金	386,270
リース資産	358,163	未払役員退職慰労金	39,532
建設仮勘定	18,466	資産除去債務	2,817,195
		リース資産減損勘定	921,670
無形固定資産	946,051	負債合計	68,490,248
借地権	863,971	純資産の部	
その他	82,080	株主資本	9,567,648
投資その他の資産	50,429,010	資本金	200,000
敷金	17,453,904	利益剰余金	9,367,648
差入保証金	26,775,846	利益準備金	50,000
長期前払費用	4,401,743	その他利益剰余金	9,317,648
繰延税金資産	1,688,866	特別償却準備金	64,387
その他	205,553	別途積立金	7,773,700
貸倒引当金	△ 96,903	繰越利益剰余金	1,479,560
		純資産合計	9,567,648
資産合計	78,057,896	負債及び純資産合計	78,057,896

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	37,986,197
売上原価	33,021,466
売上総利益	4,964,731
販売費及び一般管理費	1,571,816
営業利益	3,392,915
営業外収益	894,938
受取利息配当金	452,510
違約金収入	295,007
その他	147,420
営業外費用	837,257
支払利息	577,462
違約金	141,241
退職給付数理差異償却	18,880
その他	99,673
経常利益	3,450,596
特別利益	804,993
災害損失引当金戻入益	801,683
その他	3,310
特別損失	1,179,990
固定資産除却損	67,596
減損損失	1,109,084
その他	3,309
税引前当期純利益	3,075,599
法人税、住民税及び事業税	1,106,216
法人税等調整額	425,472
当期純利益	1,543,909

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成23年4月1日残高	200,000	50,000	-	7,402,700	529,828	7,982,528	8,182,528	8,182,528
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の積立			64,387		△ 64,387	-	-	-
別途積立金の積立				371,000	△ 371,000	-	-	-
剰余金の配当					△ 158,790	△ 158,790	△ 158,790	△ 158,790
当期純利益					1,543,909	1,543,909	1,543,909	1,543,909
事業年度中の変動額合計	-	-	64,387	371,000	949,731	1,385,119	1,385,119	1,385,119
平成24年3月31日残高	200,000	50,000	64,387	7,773,700	1,479,560	9,367,648	9,567,648	9,567,648

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～47年
構築物	7年～20年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失を備えるため、一般債権、貸倒懸念債権ともに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した商業施設等の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」921,670千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。
なお、前事業年度の「リース資産減損勘定」は139,185千円であります。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7, 297, 339千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	908, 115千円
長期金銭債権	293, 635千円
短期金銭債務	1, 290, 721千円
長期金銭債務	1, 266, 925千円
3. 取締役に対する金銭債権及び債務	
金銭債権	10, 649千円
金銭債務	4, 000千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売上高	2, 784, 982千円
仕入高	351, 424千円
資産購入高	1, 989, 579千円
販売費及び一般管理費	97, 850千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	146千円
その他の営業外収益	490千円
支払利息	14, 308千円
その他の営業外費用	28, 419千円
2. 減損損失	

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	種類
東京都八王子市における事業用資産等	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、 土地、借地権、リース資産

当社は、原則として継続的収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、各拠点)を単位としてグルーピングしています。これらの物件は店舗用建物として賃貸しておりますが、不動産価額の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化のため、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1, 109, 084千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物219, 448千円、構築物21, 496千円、機械装置2, 474千円、工具器具備品8, 458千円、土地37, 070千円、借地権16, 980千円、リース資産803, 155千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	158,790千円	39,697円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額 463,173千円

(ロ) 1株当たりの配当額 115,793円

(ハ) 基準日 平成24年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成24年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

①流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	70,470千円
賞与引当金	68,763千円
その他	51,318千円
繰延税金資産合計	<u>190,552千円</u>

②固定の部

繰延税金資産	
有形固定資産	705,447千円
退職給付引当金	143,899千円
借地権償却	205,828千円
建設協力金	161,425千円
減損損失(リース資産)	335,286千円
資産除却債務	1,004,300千円
その他	64,411千円
繰延税金資産小計	<u>2,620,598千円</u>
評価性引当額	<u>△143,597千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,477,001千円</u>

繰延税金負債	
資産除去債務	750,853千円
特別償却準備金	37,282千円
繰延税金負債合計	<u>788,135千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>1,688,866千円</u>
-----------	--------------------

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は216,772千円減少し、法人税等調整額は216,772千円増加しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、空調設備、広告看板及びコンピュータ設備一式等をリース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は設備投資資金(長期)です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	828,320	828,320	—
(2) 売掛金	658,548	658,548	—
(3) 預け金	700,086	700,086	—
(4) 敷金	17,453,904	15,626,056	△ 1,827,848
(5) 差入保証金	26,775,846	26,339,556	△ 436,289
(6) 未払法人税等	(1,002,544)	(1,002,544)	—
(7) 預り金	(674,877)	(674,877)	—
(8) 長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金含む)	(1,464,400)	(1,464,400)	—
(9) 長期預り金	(20,549,560)	(17,156,116)	△ 3,393,444
(10) 預り保証金	(29,550,079)	(29,339,503)	△ 210,576

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 敷金、(5) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 未払法人税等、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金は、変動金利であるため短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期預り金、(10) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
18,022,393千円	16,544,141千円

(注) 1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有)直接 100.0	当社請負物件の施工 役員の兼任	建物、店舗賃貸借及び管理業務	2,784,982	売掛金 前払費用 敷金 その他流動資産	205,535 11,636 293,635 77,936
				建物、店舗補修工事の支払及び建物賃料、地代の支払等	351,424	未払費用 前受金 長期預り金 預り保証金	15,460 21,721 135,450 131,475
				固定資産の取得	1,989,579	未払金	826,321
				預け金利息	146	預け金	624,643
				支払利息	14,308	1年以内返済 予定長期借入金 長期借入金	464,400 1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。
2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	石橋 伸康	なし	当社取締役	土地の賃貸借	3,543	前受金 長期預り金	295 4,000
				建物賃料の支払	13,948	前払費用 敷金 差入保証金	1,220 10,000 649

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。
2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	769,027千円
ロ. 年金資産	382,757千円
ハ. 退職給付引当金	<u>386,270千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	114,397千円
ロ. 利息費用	11,594千円
ハ. 期待運用収益	- 千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,880千円
ホ. 確定拠出年金掛金	710千円
計	<u>145,581千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	0%
ニ. 数理計算上の差異の処理額	発生年度に一括処理しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,391,912円03銭
1株当たり当期純利益	385,977円40銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

第27期

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

附属明細書

大和情報サービス株式会社

東京都台東区上野7丁目14番4号

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	12,409,649	2,341,318	277,082 (219,448)	981,747	13,492,137	5,581,074	19,073,212
	構築物	746,352	671,913	25,720 (21,496)	200,139	1,192,406	1,254,703	2,447,109
	機械装置	4,661	99,375	2,474 (2,474)	2,271	99,290	3,750	103,041
	工具 器具 備品	96,558	24,897	8,613 (8,458)	39,346	73,496	293,109	366,605
	土地	5,589,439	-	37,070 (37,070)	-	5,552,368	-	5,552,368
	リース 資産	389,591	20,757	-	52,185	358,163	164,701	522,865
	建設 仮勘定	103,575	2,633,646	2,718,755	-	18,466	-	18,466
	計	19,339,827	5,791,909	3,069,717 (288,948)	1,275,690	20,786,328	7,297,339	28,083,668
無形固定資産	借地権	912,870	38,796	16,980 (16,980)	70,716	863,971		
	その他	116,534	4,264	72	38,646	82,080		
	計	1,029,405	43,061	17,052 (16,980)	109,362	946,051		

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

1. 主な増加額

①建物

アクロスガーデン甲府昭和	153,836 千円
アクロスプラザ笠間	133,227 千円
ツタヤ前橋荒牧町	77,937 千円

②構築物

湘南モールフィル	60,703 千円
アクロスガーデン甲府昭和	42,439 千円
沖縄アウトレットモールあしびなー	30,178 千円

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	105,584	-	4,029	4,651	96,903
賞与引当金	145,652	180,908	145,652	-	180,908
役員賞与引当金	37,800	41,400	37,800	-	41,400
ポイント引当金	70,646	58,043	32,863	16,483	79,342
災害損失引当金	1,849,390	-	1,028,722	801,683	18,984

- (注)
1. 退職給付引当金につきましては、計算書類の個別注記表に記載しております。
 2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額であります。
 3. ポイント引当金の当期減少額(その他)は、ポイント失効による戻入額であります。
 4. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、実際の復旧等に要した費用または損失が見積額を下回ったことによる戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
販売手数料	3,325	
貸倒引当金繰入額	1,441	
広告宣伝費	10,073	
役員報酬	136,350	
給料手当	463,542	
役員賞与引当金繰入額	41,400	
賞与	91,804	
賞与引当金繰入額	111,032	
委託人件費	2,964	
派遣人件費	19,315	
退職給付費用	92,083	
法定福利費	98,243	
福利厚生費	48,239	
教育費	7,754	
備品費	1,786	
賃借料	35,864	
水道光熱費	5,305	
旅費交通費	111,303	
租税公課	38,474	
交際費	7,788	
支払手数料	28,637	
通信費	45,756	
事務用品費	8,062	
地代家賃	108,706	
減価償却費	4,001	
その他	48,557	
計	1,571,816	